



令和4年度事業報告書
2022年10月1日から2023年9月30日まで

法人名：NPO法人くまもと未来ネット

1 事業の成果（総会資料、第16期の総括より抜粋）

昨年の春、突然始まったロシアによるウクライナ侵攻。1年半になろうとする今も戦果は拡大し、食料とエネルギーの安定供給が滞り、世界の脱炭素計画も後退を余儀なくされています。持続可能な地域づくりも地球環境の保全も遠のいていく状況の中で、私たちは地域で地道に活動を継続してきました。しかし、中東でも紛争が再発し、毎日多くの一般人が巻き込まれ命を落としています。気候災害の拡大と併せて地球はますます危機的な状況になりつつあると言わざるを得ない状況に気持ちが塞ぐ日々です。

エネルギー事業としては、2か所の自社発電所は設置から10年間順調に発電を続け、金融機関からの借り入れ完済達成も目前です。私募債出資者への償還も始まっています。

一方、断腸の思いで事業中止を決断したソーラーシェアリング事業会社は、9月に清算を完了しました。2025年の脱炭素実現を目指す国は、自然エネルギーの普及を掲げる一方で安易な原発回帰で40年超え原発の再稼働を容認。玄海原発が再稼働するや九州電力は太陽光発電の出力制御（再生可能エネルギーの破棄）を拡大。再エネ普及事業者はもちろん市民の間にも国のエネルギー政策に不信感が広がっています。私たちの売電収益にも大きな影響がでています。

フェアトレード事業は、昨年フェアトレードシティの認定更新ができ、明石理事を中心に地道に若者もかかわれるイベントなどを展開。フェアトレードシティを目指す他県自治体にも支援のために足を運んでいます。

早期駆除を迫られているアライグマ対策事業は、マスコミ取材も奏功し蒲島熊本県知事と岡崎理事の面談が実現、自治体の関心も高まり、講習会への参加も増えています。

TSMC進出で熊本が誇る地下水減少への懸念の声が高まる中、私たちも引き続き地域連携で地下水保全に取り組みました。地下水を涵養する農地の減少も新たな懸念材料になっています。

環境首都コンテストネットワークと環境自治体とが統合して誕生した「持続可能な地域づくりネットワーク」は専門家の会員登録が増え、気候変動対応の定期的研修会やプロジェクトによる調査準備が進んでいますが、今期はリモートでの会議参加にとどまりました。

組織運営についてはリモート参加も取りこみながら毎月理事会を開催。井上理事が非常勤事務局として問い合わせ対応、経理・書類整理などに取り組んでいます。私たちも後継者問題を抱えつつ、微力ですが、来期も持続可能な社会づくりに貢献していきたいと思います。

第17期も、引き続き皆様のご支援をよろしくお願いいたします。

※正会員様へは、総会時に総会資料（30ページ）にて詳細にご報告しています。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業（定款の事業順）

事業①持続可能な地域社会の実現に関する啓発・広報事業		実施日時	実施場所	従事者人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
1	持続可能な地域をつくる「未来ネット定例学習会」 学習会資料を Web へ掲載	12 月 3 月	学園大学 他	8 人	県内外の個人 約 40 名 (海外 2 名)	230,100
2	市民協働の場づくり ・アースウィークくまもと) への参画	新型コロナ問題により、実施できず。				
3	先駆的地域との協働取組の推進 ・白川中流域における地下水涵養、他	通年	熊本県内 オンライン	3 人	県内外のべ 500 人以上 (Web 含む)	
4	交通・まちづくり活動との連携	新型コロナ問題により、今期の実施を延期。				
5	ダム建設問題を考える	関係各団体からの情報収集・情報交換を実施。 球磨川流域の森林管理支援基金の設立を準備。				
6	フェアトレードプロジェクト ・フェアトレードポロシャツの販売 ・フェアトレードシティくまもと連絡協議会 (仮称)の設立準備 ・フェアトレードシティくまもとマルシェ 2023、シリーズ開催	通年	熊本市 国内外	5 人	のべ一般 500 人以上 オンライン含	
7	熊本県ストップ地球温暖化県総ぐるみ 推進会議との連携	「ゼロカーボン社会・くまもと県民会議」が発足。 目標 2050 年ゼロカーボンに向けて活動開始。				
事業②持続可能な地域社会の実現に関する産官学民との協働事業		実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(円)
1	メディアとの連携支援事業	「くまにち SDGs アクションプロジェクト」協力。「SDGs QUEST みらい 甲子園 熊本大会」の実行委員。			県内市民多数 (新聞読者)	2,919,674
2	かんくまおひさまファンドの強化・維持・ 管理(支援先「美里おひさま発電所」)	通年	熊本県内	2 人	県内外寄付者 約 80 名	
3	かんくまおひさまプロジェクト～市民共 同太陽光発電所設置事業～ ・自社各太陽光発電所は順調に発電 ・水俣発電所の FIT 終了と撤去検討	通年	熊本県内	2 人	県内団体・ 個人のべ 約 200 人	
4	全国自然エネルギー推進ネットワーク等 との連携	残念ながら全国フォーラムへの参加は見送り。				
5	パワーシフトキャンペーンとの連携	今期は直接的な交流、連携はありませんでした。				
6	電力小売事業「ひご未来エネルギー」	今期の実績無し。(活動停止)				
7	ソーラーシェアリングの普及支援	・九電の出力抑制等により、採算困難となり事業から 撤退。関連事業会社は解散しました。				
8	アライグマ対策 ・一本の木財団助成による調査や講習 会、インターン受入れ、知事との面会 ・2023 熊本県アライグマ防除研修受託	通年	熊本県内	3 人	各自治体職員 のべ約 50 人	

事業③持続可能な地域社会の実現に関する 情報提供・コミュニケーション事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	くまもと未来ネット通信の発行	12月	熊本県内 オンライン	10人	会員、他県内 外約400人	219,770
2	ホームページ/SNS 配信等による発信 ・今期は投稿数が増加した	通年	オンライン	1人	全国一般、約 5000 アクセス	
3	各主体による各種啓発イベントへの参 加・企画・出展(今期は1カ所で開催)	6月	熊本県内	2名	のべ 一般200人	
4	講師派遣 ・アライグマ防除研修(3日)	3月	熊本市 玉名市	3人	行政100人	
事業④持続可能な地域社会の実現に関する 調査研究・政策提言		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	持続可能地域創造ネットワーク参画 ・気候変動適応地域PJへ参加登録 ・気候変動指標づくりPJ オンライン参加	通年	全国 オンライン	2人	県内外 150人	220,930
2	グリーン連合への参画 ・国会への働きかけ等をオンライン実施	通年	全国 オンライン	2人	県内外 100人	
3	消費から持続可能な社会をつくる市民 ネットワークへの参画 ・企業のエシカル通信簿PJ、2022年度 の第6回調査(食品加工メーカー)	通年	全国 オンライン	2人	県内外 1,000人 (Web公開)	
4	水DOIネットワークへの参画 ・情報交換と連携を継続。	通年	全国 熊本県内	2人	県内外 100人	
5	気候ネットワークとの連携(参加) ・石炭火力発電の延命計画「GENESIS 松島計画」への反対運動へ連携。	通年	全国 オンライン	2人	県内外 500人	
6	(一社)くまもとSDGs推進財団との協働 ・球磨川流域の森林管理支援基金の設 立を準備。	通年	熊本県内	5人	支援団体経由	
事業⑤持続可能な地域社会の実現に関する 環境関連商品や書籍販売等		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	環境関連商品や書籍の販売 ・フェアトレード物品や書籍の販売	通年	全国	2人	一般 のべ10名	631,620
事業⑥持続可能な地域社会の実現に関する 人材育成・教育事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	ローカルアジェンダとの経験交流 各理事は様々な協議・告知の場に参加	当会の理念や経験に基づく情報 提供や提言を述べ、「持続可能な 地域づくり」に寄与			市民団体や熊 本県や市主催 の各会議体	219,770
事業⑦市民公益活動及び社会貢献活動等の 促進を図る施設等の管理・運営事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	施設管理運営	今期の実績無し。				0
事業⑧持続可能な地域社会の実現に関する 相談・コンサルティング事業		実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (円)
1	相談、コンサルティング事業の受託等	今期の実績無し。				0

活動計算書

令和4年10月1日から令和5年9月30日まで

(単位:円)

科目	金額		
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費	711,002		
賛助会員受取会費	116,000	827,002	
2.受取寄付金			
受取寄付金	59,000	59,000	
3.受取助成金等			
受取助成金	480,000		
受取補助金	0	480,000	
4.事業収益			
自主事業収益	3,397,277		
受託事業収益	514,250	3,911,527	
5.その他収益			
受取利息	114		
雑収入	10,000	10,114	
経常収益計			5,287,643
II 経常費用			
1.事業費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	361,695		
人件費計	361,695		
(2) その他経費			
売上原価	411,850		
業務委託費	200,361		
旅費交通費	220,001		
通信運搬費	112,060		
消耗品費	980,075		
水道光熱費	88,893		
地代家賃	297,697		
減価償却費	1,400,330		
諸会費	34,000		
租税公課	252,115		
支払手数料	39,414		
支払利息	41,754		
雑費	1,619		
その他経費計	4,080,169		
事業費計		4,441,864	
2.管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	72,805		
人件費計	72,805		
(2) その他経費			
旅費交通費	11,620		
通信運搬費	22,556		
消耗品費	25,882		
水道光熱費	16,336		
地代家賃	40,215		
支払手数料	6,280		
業務委託費	34,099		
雑費	124,946		
その他経費計	281,934		
管理費計		354,739	
経常費用計			4,796,603
当期経常増減額			491,040

活動計算書

令和4年10月1日から令和5年9月30日まで

(単位：円)

科目	金額		
Ⅲ 経常外収益			
1.固定資産売却益			
2.過年度損益修正益			
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			
1.固定資産除・売却損			
2.災害損失			
3.株式消滅損		50,000	
経常外費用計			50,000
税引前当期正味財産増減額			441,040
法人税、住民税及び事業税			
当期正味財産増減額			441,040
前期繰越正味財産額			10,940,942
次期繰越正味財産額			11,381,982

(注) 特定非営利活動促進法第28条第1項の収支計算書を活動計算書と呼んでいます。

貸借対照表

令和5年9月30日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	8,352,543		
未収金	313,642		
前払費用	15,000		
棚卸資産	371,144		
流動資産合計		9,052,329	
2.固定資産			
(1)有形固定資産			
建物	0		
機械及び装置	7,511,140		
造作	421,513		
有形固定資産計	7,932,653		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア	99,000		
無形固定資産計	99,000		
(3)投資その他の資産			
敷金	140,000		
長期貸付金	600,000		
投資その他の資産計	740,000		
固定資産合計		8,771,653	
資産合計			17,823,982
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計		0	
2.固定負債			
長期借入金	6,442,000		
固定負債合計		6,442,000	
負債合計			6,442,000
III 正味財産の部			
1.正味財産			
前期繰越正味財産		10,940,942	
当期正味財産増減額		441,040	
正味財産合計			11,381,982
負債及び正味財産合計			17,823,982

財 務 諸 表 の 注 記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日、2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法により評価しています

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産については、定率法を採用しています。

無形固定資産については、定額法を採用しています。

(3) 消費税等の会計処理

税込経理方式で計算しています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科 目	啓発広報事業	協働事業	情報提供事業	調査研究政策提言	商品販売	人材育成教育	施設管理運営	コンサルティング	合計
(1) 人件費									
役員報酬									0
給料手当	60,282	60,285	60,282	60,282	60,282	60,282			361,695
臨時雇賃金									0
法定福利費									0
福利厚生費									0
人件費計	60,282	60,285	60,282	60,282	60,282	60,282	0	0	361,695
(2) その他経費									
売上原価					411,850				411,850
業務委託費	28,233	59,196	28,233	28,233	28,233	28,233			200,361
諸謝金									0
印刷製本費									0
会議費									0
旅費交通費	9,621	171,896	9,621	9,621	9,621	9,621			220,001
通信運搬費	18,676	18,680	18,676	18,676	18,676	18,676			112,060
消耗品費	21,429	871,770	21,429	22,589	21,429	21,429			980,075
修繕費									0
水道光熱費	13,526	21,263	13,526	13,526	13,526	13,526			88,893
地代家賃	33,297	131,212	33,297	33,297	33,297	33,297			297,697
賃借料									0
減価償却費		1,400,330							1,400,330
諸会費	14,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000			34,000
租税公課	24,336	130,435	24,336	24,336	24,336	24,336			252,115
研修費									0
支払手数料	6,431	8,579	6,101	6,101	6,101	6,101			39,414
支払利息		41,754							41,754
雑費	269	274	269	269	269	269			1,619
その他経費計	169,818	2,859,389	159,488	160,648	571,338	159,488	0	0	4,080,169
合計	230,100	2,919,674	219,770	220,930	631,620	219,770	0	0	4,441,864

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
機械及び装置	28,916,625			28,916,625	21,405,485	7,511,140
造作	2,845,500			2,845,500	2,423,987	421,513
無形固定資産						
ソフトウェア	540,000			540,000	441,000	99,000
合計	32,302,125	0	0	32,302,125	24,270,472	8,031,653

4. 借入金が増減内訳

(単位：円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	3,394,000		2,052,000	1,342,000
役員借入金	5,100,000			5,100,000
合計	8,494,000	0	2,052,000	6,442,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	財務諸表に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	0	0
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
役員借入金	5,100,000	5,100,000
貸借対照表計	5,100,000	5,100,000

財産目録

令和5年9月30日現在

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
手元現金	43,540		
九州労働金庫 熊本支店	371,690		
(株)肥後銀行 味噌天神支店	12,660		
(株)熊本銀行 本店営業部	603,978		
(株)ゆうちょ銀行	70,913		
(株)ゆうちょ銀行	480,184		
(株)熊本銀行 本店営業部	1,587,535		
(株)ゆうちょ銀行	1,664		
(株)熊本銀行 白山通支店 (定期預金)	5,180,379		
未収金			
事業未収金 (太陽光発電収入他)	313,642		
前払費用			
太陽光発電土地賃料前払	15,000		
商品	371,144		
流動資産合計		9,052,329	
2.固定資産			
(1) 有形固定資産			
機械及び装置	7,511,140		
造作	421,513		
有形固定資産計	7,932,653		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	99,000		
無形固定資産計	99,000		
(3) 投資その他の資産			
敷金	140,000		
長期貸付金	600,000		
投資その他の資産計	740,000		
固定資産合計		8,771,653	
資産合計			17,823,982
II 負債の部			
1.流動負債			
未払金			
	0		
預り金			
源泉所得税預り金	0		
流動負債合計		0	
2.固定負債			
長期借入金			
(株)熊本銀行 本店営業部	94,000		
(株)日本政策金融公庫	1,248,000		
私募債 個人借入金	5,100,000		
固定負債合計		6,442,000	
負債合計			6,442,000
正味財産			11,381,982